

〔19-4〕 東南アジア農業観への挑戦

福井 捷朗

1. 天水田の拡大

東南アジア大陸部の三大デルタの開発をはじめとする19世紀の急速な耕地の拡大は、よく知られている。これらのデルタの開発は、いずれも商品作物としての米の栽培のためであった。しかし、水田面積の拡大は、このような形ばかりとは限らない。自給的米生産のための水田開拓も至るところにみられる。例えば、現在の東北タイにメコン川を越えてラーオ系の人々がやってきたのは、18世紀後半になってからである。今日、この地域はタイ全国の三分の一の人口と水田を擁している。そしてその大部分は今でも自給米の生産を主としている。

急速な耕地の拡大はいまだ過去のものとはなっていない。国連の統計によれば、1970年から80年の10年間に、マレーシアで8万、フィリピンで30万、ヴェトナムとインドネシアでともに80数万ヘクタールの稲作面積の増加があり、それは全稲作面積のおよそ10から15パーセントにあたる。タイにいたっては223万ヘクタールも増え、それは全面積の三分の一にあたる。

上にあげた5ヶ国のかんがい地率は、およそ40パーセントである。かんがいの質を問わないことにしても、なお水田の過半数は天水田である。現在進行中の開田のほとんどはより条件の悪い土地への進出であるから、開拓農民のほとんどは天水田を耕作していると考えてよい。

開拓地の天水にたよる村落の実態はよく分かっていない。筆者はこのような村に定着する機会があったが、そこでは少なくとも稲作は自給を目的とし、現金収入はその他の作物あるいは農外収入にたよっていた。もっぱら自家消費を目的とする稲作の村の外見的特徴は、立派な米倉があることである。米倉に象徴される自給的米生産は、なお東南アジアの稲作農家の主流であると考えられる。

かんがい、肥料、農薬などを前提とする水稻の高収品種の普及に限界があったことは、記憶に新しい。上に述べたような天水依存で自給米生産を目的とする場合に、高収品種が受け入れられないのは当然である。ではどうすればよいのか。いつできるとも分からぬかんがい施設をまつ外に途はないのであろうか。米が商品作物化するのを待つしか途はないのか。

2. 低湿地の開拓

東南アジア島嶼部には未利用あるいは低利用の低湿地が広く残っている。現在、自発的、計画的な入植が進行している。この低湿地は生態的に非常に特異なところである。既存農耕技術が通用しないところである。低湿というだけで水田農業を導入しようとするのは安易にすぎる。かといって自然保護の名のもとに入植を禁止するのは現実的でな

い。生態系に適応した独自の技術体系が早急に望まれる。インドネシアだけで1,700 万ヘクタールといわれるこのような低湿地の開発のために、どれほどの技術的努力がなされたであろうか。

3. 焼き畑による森林破壊

伝統的な焼き畑耕作は、その成立したある条件を前提とすれば、生態系に適応した見事な例の一つであろう。ある条件とは、希薄な人口密度、自給自足経済、前近代的国家である。土地／人口比が小さくなれば耕作期間を延長するか、森林休閑期間を短縮せねばならない。自然とのバランスは崩れる。商品作物が取り込まれると、大面積を焼き畑する。同じようにバランスは崩れる。自然とのバランスを維持しようとするれば、自給的生活のままの住民がまばらにしか住んではならないことになる。それでは教育、医療などから見離される。国家の建設にも参与しなくなる。アメリカインディアンのように隔離された保護区という名の牢屋に入れられることになる。増え続ける焼き畑民をどうすべきか、その基本方針さえ確立されていない。定着させるのか、だとすれば平地か、山地か。技術と政策とが不可分になっている顕著な例である。

4. 主穀作物集約化技術への偏重

天水田での自給的稲作の場合、米生産に関して必要とされる技術は反収の増加ではない。降雨の年変動を克服して生存を保証する技術である。現金収入源を得るための技術は、むしろ米以外に向けられるべきである。

低湿地の場合、硫酸酸性土壌の矯正、あるいはそれへの適応作物の発見と、農業的土地利用に不可避免的に伴う泥炭質土壌の収縮分解の難題を解決せねばならない。米生産に関しては、その永続的栽培の可能性自体を根本から検討しなおすことが必要であって、増産技術導入の緊急性は極めて低い。

急峻な山地で行なわれる東南アジアの焼き畑が、余剰米を生産するようになるとは誰も思わないだろう。焼き畑問題をめぐってさしあたって技術の貢献しうる場面は、人口増加と現金収入必要性の増大と、自然環境の不可逆的劣化の回避とをどう両立させようかという基本的問題に見通しを与えることである。

このように、三つの場面のいずれにおいても、必要とされている技術は主穀作物である米の集約化技術ではない。

しかしながら今日の東南アジアの農業技術研究の主たる部分は、それによって占められている。もっとも代表的なものは、フィリピンにある国際イネ研究所である。日本の技術援助においても事情は同じである。各国の農業関係機関、大学における研究においても同様である。

先に挙げた三つの例は、けっして例外ではない。今日の東南アジア農業が抱えるもっとも深刻、かつ広範にわたる問題と言ってよい。それが三つとも米の集約化技術を必要

としていないのである。技術開発の主穀作物集約化への偏重と言はざるをえない。

5. 耕地拡大の軽視

天水田、低湿地、焼き畑の三つの例は、人口増加による耕地の拡大が、自然環境が異なる三種の土地に及んだことの例に外ならない。集約化技術への傾向は、換言すれば、耕地拡大の現象の軽視の技術面における現われである。耕地拡大の軽視の原因を探ってみよう。

爆発的な人口増加の方は誰でも知っているのに、それに伴っている耕地拡大の方が軽視されるのはなぜか。その理由は二つある。一つは単純で、事実に対する無知である。もう一つの理由は、その事実をどう観るかという「物の見方」に関わっている。

欧米に比べればやたらと人の多い稲作農村の田園風景が、ある種の先入観を植えたのかも知れない。インド、中国と東南アジアとを十把一絡にする乱暴な話のせいかも知れない。東南アジア研究が、その文化の揺籃の地に集中する傾向があったために、フロンティアが軽視されたためかも知れない。

世界の農耕地面積を示す統計は、アジアにおける一人当たり耕地面積が世界最小であることを示す。しかし、それは水田の高収量性を物語るものではあっても、耕地拡大の余地のないことを必ずしも意味しない。同じく統計は、確かにアジアに潜在可耕地の少ないことも示す。しかし、それは南米やアフリカとの比較においてである。ある推定によれば、なお1億ヘクタール以上の潜在可耕地がアジアにはある。

理由はともあれ、事実としての耕地拡大が意外に知られていない。耕地拡大の軽視の第一の原因である。

爆発的な人口増加と耕地拡大の現象は、ほぼ一世紀のずれをもって先進国においてもみられた。そして温帯における耕地拡大は、人口増加率の漸減、工業化、都市化の進行、そして主穀生産の集約的技術による反収の増加とともに終焉に向かった。同じことが熱帯でも繰り返される、あるいは繰り返されるべきであるとする考え方が根強くある。そのような考え方によれば、耕地拡大は促進されるべきではなく、むしろ抑制されるべきものとなる。農業政策は耕地拡大には顔を向けない。開発されるべき技術は集約化のそれである。このように耕地拡大の軽視は、単に無知によるばかりではなく、ある種の「物の見方」に影響されて、在るのに見ない、あるいは、在るのに見えないという状態があるためである。

6. 東南アジア農業観への挑戦

耕地拡大が伴う諸問題の軽視の原因が、ある種の「物の見方」によるものだとすれば、従来の東南アジア農業観が問われていることに外ならない。

植民地時代の農業観は、プランテーション農業と自給食糧生産の二分と、両者の共棲的關係（あるいは一方的搾取？）を特徴とする。生産拡大の努力は、専ら前者に集中した。後者は、それが労働力と食糧とを前者に供給し続ける限り等閑視された。それは、

植民地宗主国にとって直接の利益をもたらさないためでもあったろう。しかし、そのせいばかりではなく、湿润熱帯では食糧の獲得は容易であって、自給的状态に満足している限り問題はないという、今日でさえも一般に流布している思い込みがあったからである。

戦後の食糧難と植民地の独立を経て、図式は変わった。これまで等閑視されていた自給生産部門に注意が向けられるようになった。その理由は、自給セクターが自給すらもできなくなるであろうという危機感と、自給セクターの所得の向上を目指さねばならないという独立国としての自覚とであろう。食糧の自給の確保と所得の向上を達成するために、企業的経営と集約的技術を核とする農業の近代化を基本戦略とするようになった。

主穀作物の集約化技術は、農業近代化路線の技術に外ならない。ほぼ一世紀前に温帯でみられた耕地拡大の終焉と同時に発達し、またそれを可能ならしめた技術である。先進国に農学を学ぶ留学生が学ぶものも、技術援助がもたらすものもそうである。反収の増大と技術の進歩はほぼ同意義と解される。

このように戦前、戦後を通じて、自給的農民による耕地の拡大を位置付けた農業観は、東南アジアに欠けていたと言える。そして、戦前から続く一種の楽観論と戦後の近代化一辺倒とによって、この現象は軽視され続けた。この軽視が主穀作物集約化への偏重を生み、現実の問題の解決に対する技術の対応を遅らせている。従来の東南アジア農業観への挑戦と言えよう。

〔19-5〕 本島合宿研究会から

福井 捷朗

以下に、議論の対象となった点、私が気の付いた点を述べます。必ずしも報告の要旨とは限りません。

〔1〕 稲の収量および収量構成要素

報告者：黒田

DDNL[18-2]の第1表で、81/83年の比較が示されている。収量についてはともかく、構成要素については、81 TP (N=33)と83 CS(N=174)とが比較可能であるだけである。したがって、81 CS(N=215)の収量(183.9g/sq.m)と83 CSのそれ(236.3g/sq.m)との差を、ここに示された構成要素の差をもって説明しようとすることは、いささか危険である。

図2で明らかなように、83年の面積当たり収量が81年より高かったのは、125 g/